

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月30日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3622 URL https://www.netyear.net/
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林田 敏之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,630	△7.4	144	△48.5	144	△48.6	106	△47.0
2023年3月期	3,919	14.7	281	37.1	280	36.6	200	△65.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	15.16	—	4.0	4.5	4.0
2023年3月期	28.61	—	7.8	8.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -100万円 2023年3月期 -100万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,188	2,717	85.2	388.27
2023年3月期	3,176	2,651	83.5	378.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,717百万円 2023年3月期 2,651百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	81	△100	△40	2,160
2023年3月期	153	127	△22	2,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.75	5.75	40	20.1	1.6
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	41	39.6	1.6
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		20.5	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	12.9	300	107.0	299	107.5	205	93.2	29.29

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,999,000株	2023年3月期	6,999,000株
2024年3月期	113株	2023年3月期	113株
2024年3月期	6,998,887株	2023年3月期	6,998,887株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられました。その一方、円安に起因する輸入価格高騰による物価上昇や、深刻な人手不足による人件費の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社が事業領域とするデジタルマーケティング関連領域におきましては、デジタル技術を用いて製品やサービス、ビジネスモデルを変革する「デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」に対する国内企業の投資意欲は底堅く、2023年の情報サービス業全体の売上高は、前年比106.7%、またインターネット付随サービス業全体の売上高は前年比106.3%と堅調に推移しています（経済産業省発表「特定サービス産業動態統計調査」）。行動制限の緩和に伴って生活者の購買行動はさらに多様化し、多くの企業において、顧客一人ひとりのニーズに応えるサービスの開発やマーケティング活動がますます重要になるとともに、少子高齢化に伴う労働人口の減少や賃金上昇への対応として、デジタル技術を活用した生産性向上や競争力強化など抜本的なビジネス改革に対する取り組みが必要となっています。

このような事業環境の中、当社は今後の事業成長に向けて、オウンドメディア領域内でのサービス提供領域を広げ、ウェブから様々なデバイスまで、デジタル・リアルを問わないマルチチャネル化を進めて行くとともに、デジタル技術を活用した新しいサービスの開発に注力する方針としています。2023年9月に、プロダクト型ビジネスへの取り組み及びDX領域におけるケイパビリティの強化を目的として、企業向けシステムの開発基盤をクラウドサービスとして提供する株式会社Hexabase（本社：東京都千代田区、代表取締役 岩崎英俊）と資本提携いたしました。同社との協業を通じ、従来のWebサイト開発事業の質と範囲を拡張し、新たな事業機会を創出するとともにエンジニアリング領域における人材獲得、育成に取り組んでいます。同年12月には、株式会社TIGEREYE（本社：東京都中央区、代表取締役 上村学）が提供する生体認証クラウドサービス「TIGEREYE SOLUTION」について代理店パートナー契約を締結し、顧客企業に提供するソリューションの充実を目指しています。

一方、企業のDXに対する投資意欲の高まりに伴い、業界を問わないデジタル人材の獲得競争がますます激しくなっており、当社は人材の確保・育成を最重要課題と位置づけ、対応スピードを上げて取り組んでおりますが、人材採用につきましては計画通りに進捗しない状況が続くこととなりました。

業績に関しましては、上半期においてプロジェクトの規模の縮小や終了が重なり、また人材リソース（人材ケイパビリティ）の制約等から受注が伸び悩み、親会社グループからの受注も減少したことから、売上高は前事業年度比で減少しております。利益面につきましては、売上高の減少による利益の減少に加え、次期以降に向けたサービスの開発コストや人材の確保・育成に関する費用の増加等により、前事業年度比で減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,630百万円（前事業年度比7.4%減）、営業利益144百万円（前事業年度比48.5%減）、経常利益144百万円（前事業年度比48.6%減）となりました。当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を27百万円、法人税等調整額を10百万円計上したことから106百万円（前事業年度比47.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ11百万円増加し、3,188百万円（前年同期比0.4%増）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の増加90百万円等によるものであります。主な減少要因としては、現金及び預金の減少59百万円、仕掛品の減少12百万円等であります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ54百万円減少し、471百万円（前年同期比10.3%減）となりました。主な増加要因は、未払金の増加12百万円等によるものであります。主な減少要因としては、買掛金の減少25百万円、未払費用の減少29百万円、未払消費税の減少13百万円等によるものであります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ65百万円増加し、2,717百万円（前年同期比2.5%増）となりました。増加要因は当期純利益106百万円の計上、また減少要因は配当金の支払い40百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の83.5%から85.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより2,160百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益144百万円を計上し、増加要因として、棚卸資産の減少額12百万円、未払金の増加額15百万円、減価償却費の計上6百万円等があり、また減少要因として、仕入債務の減少額25百万円、賞与引当金の減少額3百万円、法人税等の支払額39百万円等により、81百万円の収入（前年同期は153百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として投資有価証券の取得による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円により、100百万円の支出（前年同期は敷金及び保証金の回収による収入等により127百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として配当金の支払い40百万円により、40百万円の支出（前年同期は22百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しにつきましては、不安定な国際情勢や円安、物価の高騰に伴う購買意欲の変化等の流動的な要因により、不透明な状況が続くと予想されます。一方、「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」に対する企業の投資意欲は底堅く、当社の事業領域におけるニーズは引き続き高い状態が続くと期待されます。

このような事業環境の中、当社は、強味とするUX（ユーザー・エクスペリエンス「顧客体験」）の知見を活かす形でサービスの提供領域を広げ、デジタル・リアル（店舗等）を問わないマルチチャネル化にスピードを上げて取り組み、また営業面を中心に、親会社である株式会社NTTデータ及びNTTデータグループ企業との協業を強化して行く方針です。顧客企業に対して複数のソリューションを総合的に提供することで顧客基盤を強固にするとともに、多様なパートナー企業との共創により、デジタル技術を活用したプロダクトや新しいサービスの開発に取り組んでまいります。

一方、デジタル人材の流動性は高く、当社人材の流出リスクも高い上、優秀な人材の獲得は益々困難になってきております。当社は人材の確保・育成を最重要課題と位置づけ、人材採用に注力し、パートナー企業と協働して若手IT・デジタル人材を育成する取り組みを推進する方針です。また、新規採用者が当社事業において戦力となるまでには、高度なスキルや知識の他、顧客企業の業務や課題に対する深い理解と実務経験が必要であり、一定の育成期間を要するため、スピードを上げて人材育成を行うとともに、魅力的な職場環境作りに努めてまいります。

以上のことから、2025年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は4,100百万円（当期比12.9%増）を予想しております。利益面に関しましては、採用費や教育費等の人材強化のための費用の増加を見込み、営業利益300百万円（当期比107.0%増）、経常利益299百万円（当期比107.5%増）、当期純利益205百万円（当期比93.2%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,372	2,160,645
売掛金	779,342	778,307
電子記録債権	1,762	—
契約資産	14,155	9,259
仕掛品	18,067	5,383
貯蔵品	1,024	867
前払費用	37,412	38,321
その他	2,934	10,368
流動資産合計	3,075,072	3,003,154
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	188	175
工具、器具及び備品（純額）	4,069	7,630
有形固定資産合計	4,258	7,805
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	12,290
その他	1,104	—
無形固定資産合計	11,575	12,290
投資その他の資産		
投資有価証券	—	90,000
敷金及び保証金	42,673	42,416
繰延税金資産	43,337	33,014
その他	0	0
投資その他の資産合計	86,011	165,431
固定資産合計	101,844	185,527
資産合計	3,176,917	3,188,682

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,058	247,270
未払金	59,385	72,336
未払費用	40,290	10,771
未払法人税等	13,173	8,847
未払消費税等	34,454	21,042
契約負債	12,659	7,146
預り金	11,098	23,688
賞与引当金	76,062	72,970
流動負債合計	520,183	464,075
固定負債		
その他	5,118	7,127
固定負債合計	5,118	7,127
負債合計	525,302	471,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金		
資本準備金	606,391	606,391
その他資本剰余金	45,483	45,483
資本剰余金合計	651,875	651,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,428,851	1,494,715
利益剰余金合計	1,428,851	1,494,715
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,651,614	2,717,479
純資産合計	2,651,614	2,717,479
負債純資産合計	3,176,917	3,188,682

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,919,472	3,630,562
売上原価	3,028,494	2,813,043
売上総利益	890,978	817,519
販売費及び一般管理費	609,793	672,617
営業利益	281,184	144,902
営業外収益		
受取利息	20	22
未払配当金除斥益	209	174
補助金収入	—	218
その他	269	26
営業外収益合計	499	440
営業外費用		
支払手数料	1,246	1,248
その他	43	10
営業外費用合計	1,290	1,259
経常利益	280,393	144,083
税引前当期純利益	280,393	144,083
法人税、住民税及び事業税	73,022	27,652
法人税等調整額	7,145	10,322
法人税等合計	80,167	37,974
当期純利益	200,225	106,108

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,133,448	37.5	1,112,776	39.3
II 経費		1,891,775	62.5	1,716,946	60.7
当期総製造費用		3,025,224	100.0	2,829,722	100.0
期首仕掛品棚卸高		21,337		18,067	
合計		3,046,562		2,847,790	
期末仕掛品棚卸高		△18,067		△5,383	
他勘定振替高		—		△29,364	
売上原価		3,028,494		2,813,043	

原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
外注費	1,633,549 千円	外注費	1,459,111 千円
地代家賃	105,755	地代家賃	66,873
ソフト使用料	68,862	ソフト使用料	66,655
支払手数料	20,714	支払手数料	30,392

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,251,371	1,251,371	△78	2,474,135	2,474,135
当期変動額									
剰余金の配当					△22,746	△22,746		△22,746	△22,746
当期純利益					200,225	200,225		200,225	200,225
当期変動額合計	-	-	-	-	177,479	177,479	-	177,479	177,479
当期末残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,428,851	1,428,851	△78	2,651,614	2,651,614

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,428,851	1,428,851	△78	2,651,614	2,651,614
当期変動額									
剰余金の配当					△40,243	△40,243		△40,243	△40,243
当期純利益					106,108	106,108		106,108	106,108
当期変動額合計	-	-	-	-	65,864	65,864	-	65,864	65,864
当期末残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,494,715	1,494,715	△78	2,717,479	2,717,479

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	280,393	144,083
減価償却費	4,812	6,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,256	△3,091
受取利息	△20	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	48,877	2,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,550	12,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,687	△25,787
未払金の増減額 (△は減少)	△3,557	15,417
その他	23,958	△31,604
小計	347,345	121,045
利息の受取額	20	22
法人税等の支払額	△194,018	△39,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,347	81,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△90,000
有形固定資産の取得による支出	△2,091	△4,858
無形固定資産の取得による支出	△1,379	△6,096
資産除去債務の履行による支出	△27,365	—
敷金及び保証金の回収による収入	158,239	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,403	△100,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22,819	△40,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,819	△40,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,931	△59,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,441	2,220,372
現金及び現金同等物の期末残高	2,220,372	2,160,645

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,352,954	SIPS事業
スターバックスコーヒージャパン株式会社	508,299	SIPS事業

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	1,121,861	SIPS事業
スターバックスコーヒージャパン株式会社	447,404	SIPS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	378.86円	388.27円
1株当たり当期純利益	28.61円	15.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	200,225	106,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	200,225	106,108
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,998,887	6,998,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。